

<地場産農産物の加工・販売に取り組む事例>

○産直を中心とした地域の活性化

1. 集落協定の概要

市町村・協定名	岩手県奥州市江刺区 鳴瀬振興組合 おうしゅうし えさしく なるせしんこうくみあい			
協定面積 167.1ha	田 (100%) 水稲、飼料作物	畑	草地	採草放牧地
交付金額 2,938万円	個人配分 35%			
	共同取組活動 (64%)	水路、農道等の維持・管理費	20%	
		共同利用施設整備費	15%	
		その他	29%	
協定参加者	農業者 243人			開始：平成12年度

2. 取組に至る経緯

平成 16 年度まで、小規模な協定により各自で活動していたが、取組内容の充実と事務負担の軽減を図り、持続可能で効率的な共同取組活動を行うために、米里地区内の協定に呼びかけ、平成 17 年度に 13 協定が統合し鳴瀬振興組合を設立した。その後、平成 23 年度までにさらに 6 協定が統合している。

3. 取組の内容

小規模協定の統合に伴い、協定参加者の総意で交付金の個人配分割合を 30% 台とすることで資金確保ができ、用水路・農道等の改修を実施し、労力の軽減が図られた。

18 年度に、担い手組織である「鳴瀬営農組合」を設立して農作業受委託を進め、23 年度には、飼料作物の基幹作業 24.1ha、水稲の基幹 3 作業 22.0ha まで拡大し、さらに、肥料や農薬、水稲種子などの農業資材を共同購入し、経費節減を図っている。

米里集落内に「米里産直」を平成 19 年度に開設し、地場農産物等を販売するとともに、農産加工グループを結成し、加工品の製造や首都圏在住の地域出身者に地場農産物を直送する「ふるさと宅急便」を実施している。また、県内のショッピングセンターへ出品するなど取組みを拡大しており、生産者の意欲や所得向上につながっている。

また、協定農用地周辺の栗園（約 1 ha）を再生し、収穫した栗は産直で販売している。さらに、集落内の使われていない炭窯を活用して、栗の間伐材で木炭づくりをするなど、地域の資源を活用する取組を積極的に進めている。



【集落内に開設した「米里産直」】

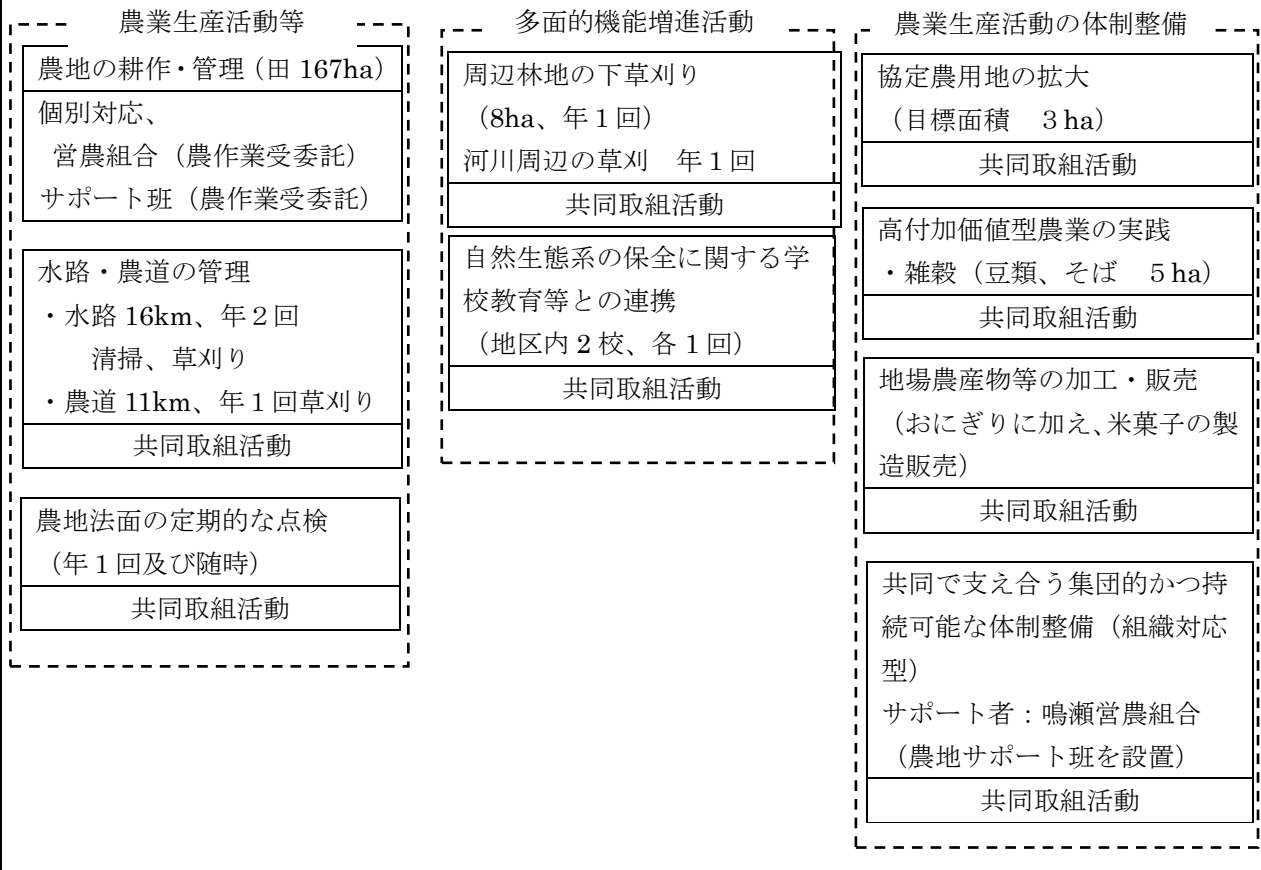


【地元小学校による稚魚放流】

【集落の将来像】

- 協定集落を構成している各団地間での話し合いにより、農用地の維持管理が図られ、健康で住みよい活力ある地域社会を構築する。
- 認定農業者を中心に意欲ある個別経営体と営農組合を担い手に位置付け、更に補完組織として農地サポート班を構築し持続可能な体制を整備する。また、高付加価値型作物の栽培に取り組むとともに、加工施設・産直施設の活用により、地域の活性化と農業収入の増大を図る。

【将来像を実現するための活動目標】



集落外との連携

- 米里地区内の 2 つの小学校と連携し、稚魚の放流や水質・生き物調査を通じて、環境保全の啓発活動に取り組んでいる。
- 地域出身者組織である東京首都圏鳴瀬会の会合（首都圏で開催）に集落から継続参加し、地場産農産物の直送を実施している。

4. 今後の課題等

新たな農産物を利用した加工品の開発に取り組むとともに、「米里産直」や集落外での農産物等販売、「ふるさと宅急便」の拡大を進め、消費地との交流を促進したい。

【第 2 期対策の主な成果】

- 転作田を活用した新規作物（タラの芽）の導入（H17:0ha、H21実績:1ha）
- 担い手組織として鳴瀬営農組合を構築し農作業受委託が拡大（41ha）
- 米里産直と加工施設の設置による地場農産物等の加工及び販売
- 加工施設の設置に伴い「農産物加工グループ」が組織され製造販売を実施（13名）
- 地区内の 2 つの小学校と連携した稚魚の放流や水質・生き物調査（年1回実施）
- 消費地との交流（東京首都圏鳴瀬会）による地場産農産物の直送実施